

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	新しい園芸産地づくり支援事業			担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	園芸作物課			園芸作物課長 佐藤 紳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第4項			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	実需者ニーズに対応した園芸作物の安定生産・安定供給を実現するため、まとまった規模で安定的な園芸作物の生産及び供給が可能となる水田地帯において、水稲から園芸作物への作付転換により新たな園芸産地を育成するほか、加工・業務用野菜への転換に必要な生産技術の導入を推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 園芸作物生産転換促進事業 水田地帯において、生産者と実需者等の関係者で構成されるコンソーシアムによる推進体制により、産地の合意形成、品種の選定や出荷先の確保、排水対策や栽培技術の確立、機械・施設のリース導入など、新たな園芸産地の育成に必要な取組を一体的に支援(補助率:定額、1/2以内) 2. 加工・業務用野菜生産基盤強化事業 加工・業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術の導入に必要な経費を支援(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	1,080	2,273	1,406	964	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,080	2,273	1,406	964	0				
	執行額	1,055	828	909	-					
執行率(%)	98%	36%	65%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	36%	65%	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	660	-	平成30年度「園芸作物生産転換促進事業」については、前年度よりも改善したものの、執行率が低調となったことから、予算額を大幅に見直したため。なお、平成31年度は、持続的生産強化対策事業として1つに大括り化して実施。						
	国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	304	-							
	計	964	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 37年度	
	指定野菜(ばれいしよを除く)における加工・業務用向け出荷量の増減率(平成27年度(基準年:100%)に対し、平成37年度までに150%増加)	増減率の平均(ただし、評価時期に評価対象年度の実績を把握できないため、前年度の値を用いて評価)	成果実績	%	100	96	100	-	-	
			目標値	%	100	105	110	125	150	
			達成度	%	-	91.4	90.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」(加工向及び業務用向の出荷量)									

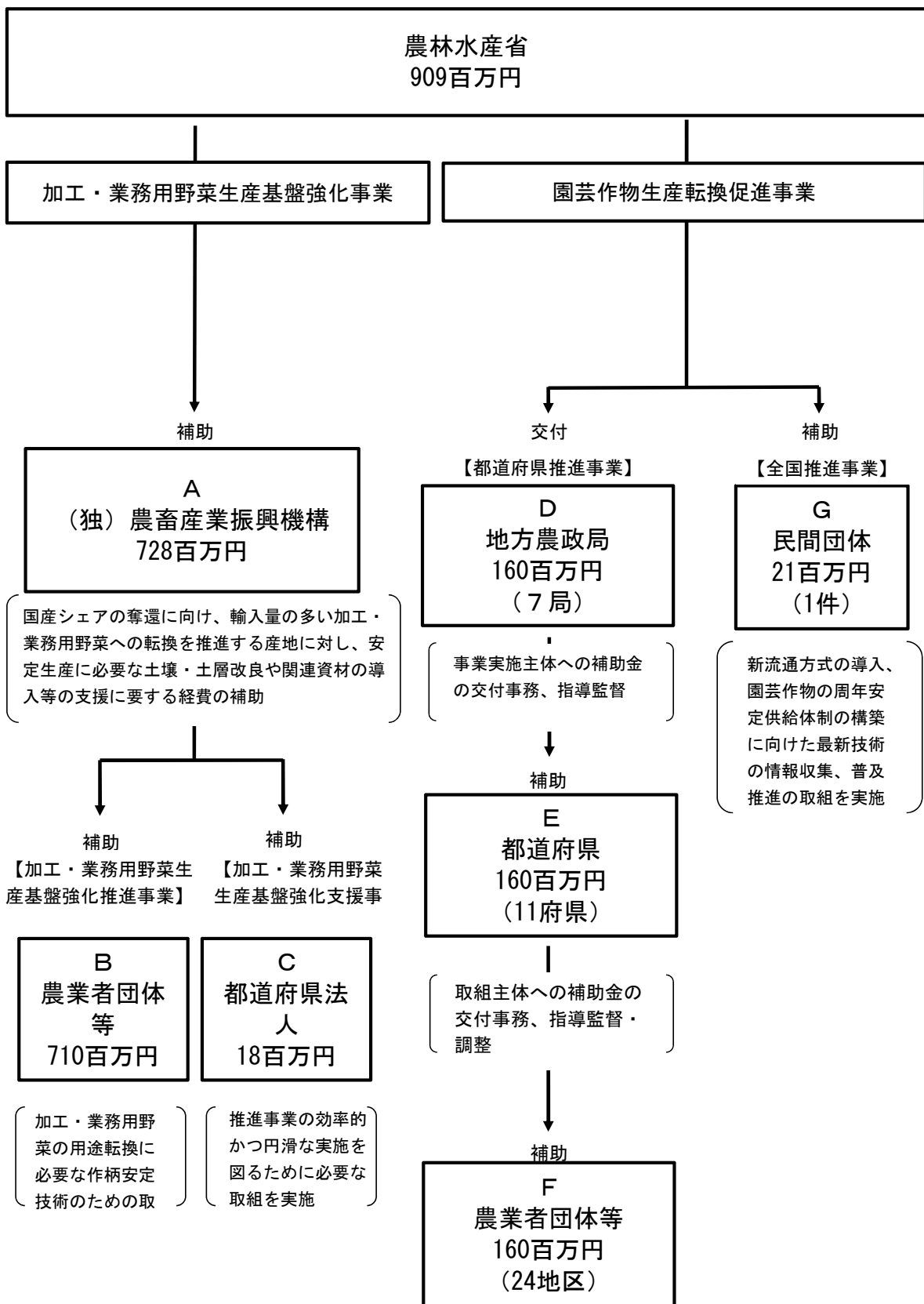
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
実施面積(受益面積含む)	活動実績	ha	900	955	754	-	-			
	当初見込み	ha	700	920	520	517	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/実施面積	単位当たりコスト					千円/ha	1,170	867	1,206
		計算式	執行額/実施面積	1,052,810千円/900ha	828,432千円/955ha	908,954千円/754ha				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 2 農業の持続的な発展									
	施策 ⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 37年度	
		指定野菜(ばれいしよを除く)における加工・業務用向け出荷量の増減率(H25基準年)	実績値	%	114	111	115	-	-	
			目標値	%	111	117	123	128	168	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	産地の生産・供給体制の構造改革に向け、新たな園芸産地の育成による生産拡大や加工・業務用野菜の生産基盤強化に係る取組を支援することにより、事業実施地区における成果に加え、産地全体への波及効果も含めて国産供給力が強化されることで、園芸作物の生産量の増大に寄与。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	単身世帯、女性の社会進出の増加など国民のライフスタイルの変化に伴い、野菜については、加工・業務用野菜の需要が拡大するとともに、家計消費用野菜であっても卸売市場を経由しない量販店との契約取引が増加するなど、ニーズや流通構造が多様化している。それらに対応した国産野菜の安定供給体制の構築が強く求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	野菜は、国民の食生活において必要不可欠な食料である一方、近年は異常気象により作柄が不安定になっており、また、実需者ニーズに対応した生産体制の確立が課題となっていることから、これらの課題解決に向けた対策を講じ国民への安定供給を実現することは、国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業の持続的な発展に向け、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革を推進するため、野菜について、①需要が拡大している加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な技術導入、②水稲から園芸作物への転換による新たな園芸産地の育成に必要な取組に対して支援を行うものであり、政策目標の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、野菜は加工・業務用を中心として国産需要が高まっていることから、国産シェアの奪還が期待される分野であり、また、農業生産者の所得の安定化や向上を実現する上でも期待される分野であることから施策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、園芸作物の生産・供給体制の改革に必要な対策を講じることで、①実需者ニーズに対応した産地の育成、②加工・業務用野菜の生産・供給の安定化に取り組む産地を育成することとしており、事業で得られた知見や技術等の普及効果や全国的な波及性に鑑みても単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組に係る支援については、(独)農畜産業振興機構を通じた支援としているが、当該機構への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。また、水稲から園芸作物への生産転換に必要な取組に係る支援については、都道府県を通じた支援としているが、都道府県への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、本事業の目的達成に真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	前年度から改善したものの、新しい園芸産地づくり支援事業のうち「園芸作物生産転換促進事業」について、不用額が大きくなったため事業全体の不用額が大きくなったところ。この主な理由は、前年度と比べ、30年度は、新規の取組主体数は増加したものの、1地区当たりの執行額が想定より低かったこと等から執行率は低調であった。なお、平成31年度の執行率は約9割(割当又は割当内示額)と改善している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はなし。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施について、過剰な取組が行われないよう要綱に定め事業費の低減を図るとともに、実需者と連携した取組に対する支援とすることにより事業のコスト削減や効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度の成果実績(100%)は成果目標(110%)をやや下回っているものの、大方成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的の達成に向けて直接的な手段・方法等で実施しており、効果的かつ低コストに実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成30年度の活動実績(754ha)は成果目標(520ha)を上回っており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で得られた成果物は、国が開催するセミナー等で普及を図るなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、事業実施主体の事業実施状況について把握・確認する仕組みとすることにより、適切に執行することとしている。		
	改善の方向性	事業効果が十分に発揮できるよう、野菜産地の実態や野菜需給の動向等を踏まえた運用改善を図る等、必要に応じて見直しを行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-	
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度新0021	平成29年度0159	
平成30年度	農林水産省 (0155)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国産シェアの奪還に向け、輸入量の多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等の支援に要する経費の補助

事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督

新流通方式の導入、園芸作物の周年安定供給体制の構築に向けた最新技術の情報収集、普及推進の取組を実施

【加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業】 【加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業】

加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組

推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施

水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.独立行政法人農畜産業振興機構			B.中札内農業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な 土壌・土層改良や関連資材の導入等を 支援	728	事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な 土壌・土層改良や関連資材の導入等を に係る費用等	75
	計		728	計		75
	C.公益財団法人北海道青果物価格安定基金協 会			D.北陸農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図 るために機構又は都道府県法人が必要 な取組に要する費用	1.1	事業費	園芸作物生産転換促進事業の推進に 取り組むために必要な補助金交付事務 等	96
	計		1.1	計		96
	E.福井県			F.花咲たまねぎ推進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	水田地帯において水稲から園芸作物へ の転換を図り、生産者と実需者等の関 係者が連携して取り組む新しい園芸産 地の育成の支援に要する経費	79	事業費	水田地帯において水稲から園芸作物へ の転換を図り、生産者と実需者等の関 係者が連携して取り組む新しい園芸産 地の育成の支援に要する経費	40	
計		79	計		40	
G.野菜流通カット協議会			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	実需者ニーズに対応した園芸作物の生 産拡大のため、水田地帯において水稲 から園芸作物への転換を図り、生産者 と実需者等が連携して全国的に取組 む新しい産地の育成に要する経費	21				
計		21	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)農畜産業振興 機構	4010405003683	国産シェアの奪還に向 け、輸入量の多い加工・ 業務用野菜への転換を 推進する産地に対し、安 定生産に必要な土壌・土 層改良や関連資材の導 入等に要する資金を補 助	728	随意契約 (その他)	-	-	特定補助

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中札内村農業協同組合	4460105001620	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	--	
2	安平加工スイートコーン生産組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	--	
3	早来加工スイートコーン生産組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	67	補助金等交付	22	--	
4	美瑛町農業協同組合	7450005002031	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	61	補助金等交付	22	--	
5	FAG出荷組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	57	補助金等交付	22	--	
6	株式会社真ちゃんファーム	8350001013603	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	--	
7	JAとまこまい広域南瓜生産部会穂別支部	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	--	
8	株式会社立久井農園	4350001012294	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	31	補助金等交付	22	--	
9	全国農業協同組合岡山県本部	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	26	補助金等交付	22	--	
10	北びわこ農業協同組合	6160005003423	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	23	補助金等交付	22	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	8430005000993	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	1.1	補助金等交付	9	--	
2	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.3	補助金等交付	9	--	
3	公益社団法人愛知県園芸振興基金協会	6180005005005	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.2	補助金等交付	9	--	
4	公益社団法人京のふるさと産品協会	9130005012845	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
5	公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	4080005001437	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
6	公益社団法人鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	3340005007631	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
7	公益財団法人宮崎県青果物資金協会	8350005000119	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
8	公益社団法人秋田県青果物基金協会	3410005000323	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
9	一般社団法人兵庫県青果物価格安定資金協会	4140005001546	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	96	その他	-	--	
2	九州農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	21	その他	-	--	
3	関東農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	15	その他	-	--	
4	中国四国農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	10	その他	-	--	
5	近畿農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	9	その他	-	--	
6	東北農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	8	その他	-	--	
7	東海農政局	-	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	補助金交付事務、指導監督・調整業務	79	補助金等交付	11	--	
2	富山県	7000020160008	補助金交付事務、指導監督・調整業務	18	補助金等交付	11	--	
3	長崎県	4000020420000	補助金交付事務、指導監督・調整業務	16	補助金等交付	11	--	
4	群馬県	7000020100005	補助金交付事務、指導監督・調整業務	15	補助金等交付	11	--	
5	京都府	2000020260002	補助金交付事務、指導監督・調整業務	9	補助金等交付	11	--	
6	岩手県	4000020030007	補助金交付事務、指導監督・調整業務	7	補助金等交付	11	--	
7	広島県	7000020340006	補助金交付事務、指導監督・調整業務	6	補助金等交付	11	--	
8	大分県	1000020440001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	5	補助金等交付	11	--	
9	山口県	2000020350001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	4	補助金等交付	11	--	
10	宮城県	8000020040002	補助金交付事務、指導監督・調整業務	0.4	補助金等交付	11	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	花咲タマネギ推進協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	40	補助金等交付	24	--	
2	県域ネギ推進協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	16	補助金等交付	24	--	
3	明和町新しい野菜産地づくり協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	15	補助金等交付	24	--	
4	富山県にんじん出荷協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	15	補助金等交付	24	--	
5	若狭地域水田活用推進協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	10	補助金等交付	24	--	
6	吉岐地域野菜転換協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	9	補助金等交付	24	--	
7	県域キャベプロ推進協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	8	補助金等交付	24	--	
8	江刺地域園芸産地協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	7	補助金等交付	24	--	
9	広島産キャベツ生産協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	6	補助金等交付	24	--	
10	駄野地域園芸産地づくり協議会	-	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	4	補助金等交付	24	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野菜流通カット協議会	-	新流通方式の導入、園芸作物の周年安定供給体制の構築に向けた最新技術の情報収集、普及推進の取組を実施	21	補助金等交付	1	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	